

澤井康毅(慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程)

## 在外子会社の経営実態と会計処理の関係

三田商学研究(慶應義塾大学) Vol.57 No.1  
pp.27~42 2014.4.

本研究ノートは、日本企業のグローバル化の進展に伴い増加している対外M&Aにおいて、親会社との関係から見た個々の在外子会社の経営実態には様々な態様があるのだが、日本の対外M&Aの会計処理としてはただひとつの経営実態しか想定されていないという問題を提起し、この問題に対して多国籍企業経営論の視点を織り込みながら親会社との関係から見た在外子会社の経営実態と整合する会計処理を導き出していこうという試みである。

まず第2節において、対外M&Aの会計処理は如何なるものであるべきかを検討するために必要な視点として「外貨換算会計論」「企業結合会計論・無形資産会計論」「多国籍企業経営論」の3つを挙げ、本研究ノートでは「多国籍企業経営論」の視点を中心に据えて考察するとしている。第3節では日本における対外M&Aに関する実務会計処理を示し、それがただひとつの親会社との関係から見た在外子会社の経営実態を想定して構築されたものでしかないことを実証しようと試みている。そこで、親会社との関係から見た在外子会社の経営実態として他にどのようなものがあるかにつき、第4節で4つに分類し、第5節でこれら4つの経営実態ごとに整合する会計処理を導き出すという試みを行っている。

対外M&Aから発生する在外子会社の「のれ

ん(営業権)」の日本における連結会計処理について、従来は、親会社による投資行為によって発生したものであることから親会社のレベルで親会社の通貨(すなわち円貨)で測定することにより、円貨で固定されていたのであるが、平成21年(2009年)の改正により在外子会社のレベルで在外子会社の通貨で測定し、毎期末の決算日の為替レートで円に換算して連結決算処理をすることとなった。すなわち、のれんの発現場所は親会社の投資行為だと認識されていたものが在外子会社そのものになったというのである。さらに、こののれんを在外子会社レベルで測定し、決算日レート法を適用して連結決算処理をするという会計処理を「多国籍企業経営論」の視点から見れば、親会社との関係から見た在外子会社の経営実態としては「強い独立性をもった在外子会社」のみを想定したものと指摘している。

ところが、親会社との関係から見た在外子会社の経営実態は一様ではなく、著者はこれを①従属型(親会社と不可分の経営実態を有するもの)、②独立型(現地国において自立的な経営を行っているもの)、③複合型(従属型が徐々に自治力を発揮したもののだが、未だ親会社の戦略や総合的経営意思決定の影響からは逃れられないもの)、④国際型(経営面では親会社と在外子会社は同列に扱われ、資本関係には囚われない実質的な本社機能を有した機構が経営意思決定を行うもの)の4つに区分し、それぞれの経営実態ごとに「資本連結会計処理」「外貨表示財務諸表の換算会計処理」「連結基礎概念(連結財務諸表のもつ意義・企業観/親会社概念、比例連結概念、経済的単一概念など)」の構築を試みている。

会計処理は様々な考え方や要請から日々検

討・検証され、変更が加えられている。本研究ノートでは「多国籍企業経営論」の視点から在外子会社の連結会計処理のあるべき姿を導き出そうとしている。多くの部分でまだ結論に至っていないが、実務会計の構築・改善にあたって極めて興味深いものであり、多くの人々がこれを読むことによって会計のあるべき姿へのアプローチの方法と会計の面白さを（再）発見できるものと思われる。また、本研究ノートの著者の方にはさらなる研究と未解決の問題点に対する結論（仮説）を期待するものである。

（大阪産業大学経営学部教授 東良徳一）